

# 2030年代に期待される社会像

サイバー空間と現実世界(デジタル空間)が一体化する

サイバー・デジタル・システム(CPS)



現実世界へのフィードバック(新たな価値の創造)

- 医療費増大
- 介護負担増大
- 労働力不足
- 資源枯渇
- 社会課題
- パネミック

Beyond 5Gを中心とした情報通信ネットワーク基盤

Society 5.0の実現

2030年代の社会像

**Inclusive**  
包摂性

あらゆる場所で、都市と地方、  
国境、年齢、障害の有無といった  
様々な壁・差違を取り除き、  
誰もが活躍できる社会

**Sustainable**  
持続可能性

社会的なロスがない、便利で持続的  
に成長する社会

**Trustful**  
高信頼性

不測の事態が発生しても、安心・安  
全が確保され、信頼の絆が揺るがな  
い人間中心の社会



# Beyond 5G 推進戦略の全体像

## 基本方針

### グローバル・ファースト

- 国内市場をグローバル市場の一部と捉えて最初から世界での活用を前提とするなど、常にグローバルな視点を持つ。

### イノベーションを生むエコシステムの構築

- 多様なプレイヤーによる自由でアジアルな取組みを積極的に促す制度設計が基本。

### リソースの集中的投入

- 我が国のプレイヤーがグローバルな協働に効果的に参画できるようになるために必要性の高い施策へ一定期間集中的にリソースを投入。

## 研究開発戦略

先端技術への集中投資と、大胆な電波開放等により

世界最高レベルの研究開発環境の実現

2025年頃から順次要素技術を確立

## 知財・標準化戦略

戦略的オープン化・デファクト化の促進と、知財・海外の戦略的パートナーとの連携等により

ゲームチェンジの実現  
[ サブライチエーションリスクの低減と市場参入機会の創出 ]

Beyond 5G必須特許シェア10%以上

## 展開戦略

5G基地局の面的拡大と、5Gソリューションの実証を通じた産業・公的利用の促進等により

Beyond 5G readyな環境の実現

2030年度に44兆円の付加価値創出

Beyond 5Gの早期かつ円滑な導入

Beyond 5Gにおける国際競争力強化  
(Beyond 5Gインフラ市場シェア3割程度等)

戦略的パートナーとの国際連携体制の構築

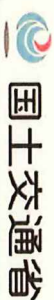
Beyond 5G推進コンソーシアム

(産官学が連携して戦略的に取り組む場)

※ 総務省内に「Beyond 5G戦略推進タスクフォース」を設置し、1丁総合戦略本部等と連携。



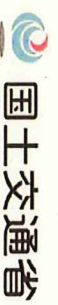
## スマートシティ関連の政府方針等への記載



<p>都市再生に<b>取り組む基本的考え方</b> (都市再生本部決定)</p>	<p>H30.5</p>	<p>科学技術政策との連携を強めSociety5.0を実現する<b>自動走行、AI、IoT、ロボット等の近未来技術を実装</b>するとともに、持続可能な社会の形成を目指すSDGsの考え方や地球温暖化への対応を踏まえた世界最先端の都市再生を進める。</p>
<p>健康医療戦略</p>	<p>H30.5</p>	<p><b>人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野にとりいれたスマートシティの取組や「スマート・プランニング」の改良を進める。</b></p>
<p>「<b>未来投資戦略2018</b>—「Society 5.0」 「データ駆動型社会」への変革—」</p>	<p>H30.6</p>	<p>▶<b>まちづくりと公共交通・ICT活用等の連携によるスマートシティ</b> ・<b>まちづくりと公共交通の連携を推進し、次世代モビリティサービスやICT等の新技術・官民データを活用した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組を加速するとともに、これらの先進的技術をまちづくりに取り入れたモデル都市の構築に向けた検討を進める。</b></p>
<p><b>経済財政運営と改革の基本方針2018</b> ～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～</p>	<p>H30.6</p>	<p><b>まちづくりと公共交通の連携を推進し、次世代モビリティサービスやICT等の新技術・官民データを活用した「コンパクト・プラス・ネットワーク」の取組などを加速する。</b></p>
<p><b>まち・ひと・しごと基本方針</b></p>	<p>H30.6</p>	<p><b>人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れ、都市機能の高度化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上を図るため、先進的技術活用に関わる幅広い提案をもとに官民協働で実証調査を実施し、その全国展開に向けた先導的モデルを提示するほか、分野横断的なデータ連携のための基盤・体制整備等を支援するなど、スマートシティの取組を推進する。</b></p>



# 国土交通省 スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】②



## 個別最適から全体最適へ

- 一つの分野、一つの主体にとっての最適解(個別最適)が、都市全体にとっての最適解にならない場合が多々あることからニーズとシーズに立脚した都市全体の観点からの最適化(全体最適)を提議することをご提案とする
  - 都市全体の全体最適には主体間の連携・協働のほか、データや技術の連携が重要
- ※手法の例) 各分野のデータを共通プラットフォーム上で統合的に管理・分析を実施

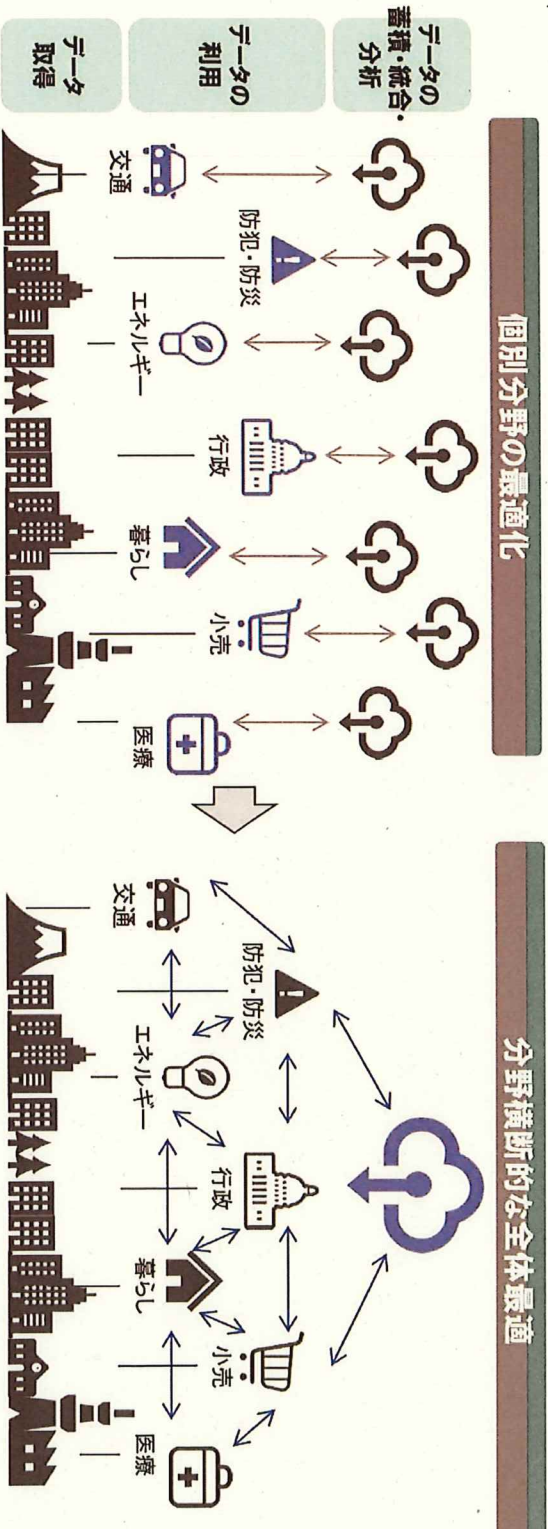


図 個別最適から全体最適



# 1 産業連関表を用いた影響試算

～対個人向けのサービス等のうち、他産業にも影響力の高い4業種について、「4月の生産・売上減の状況が3か月間続くと仮定をおいた場合の他産業を含めた影響の規模(合計と影響を受ける上位5産業)～」

✓ 4業種(飲食・宿泊、鉄道・航空、乗用車、百貨店)の生産・売上減が8.5兆円程度の場合、日本全体の生産・売上減少は2.2倍の18.6兆円程度。こうした影響が長期化すると、企業財務が棄損し、経済の再起動に支障を生じかねない。感染リスクを最小化しつつ、経済を再起動することが重要。

**飲食・宿泊**  
4月の売上減  
飲食店▲44%、  
宿泊▲65%  
3か月続いた場合の  
需要減<sup>(1)</sup>  
4-6月▲3.4兆円

産業	影響額(兆円)
対個人サービス	▲3.47
飲食料品	▲0.92
卸売・小売	▲0.65
対事業所サービス	▲0.41
運輸・郵便	▲0.34
合計(注)	▲8.06

**乗用車**  
4月の生産台数減  
▲30%  
3か月続いた場合の  
需要減<sup>(3)</sup>  
4-6月▲1.4兆円

産業	影響額(兆円)
輸送機械	▲2.07
鉄鋼	▲0.17
卸売・小売	▲0.15
対事業所サービス	▲0.13
プラ・ゴム製品	▲0.10
合計(注)	▲3.52

**鉄道・航空**  
4月の売上減  
鉄道▲82%  
航空▲96%  
3か月続いた場合の  
需要減<sup>(2)</sup>  
4-6月▲2.4兆円

産業	影響額(兆円)
運輸・郵便	▲2.50
対事業所サービス	▲0.29
輸送機械	▲0.20
電ガス・水道	▲0.16
石油・石炭製品	▲0.16
合計(注)	▲4.50

**百貨店**  
4月の売上減  
▲80%  
3か月続いた場合の  
需要減<sup>(4)</sup>  
4-6月▲1.2兆円

産業	影響額(兆円)
卸売・小売	▲1.33
対事業所サービス	▲0.21
不動産	▲0.14
運輸・郵便	▲0.13
情報通信	▲0.12
合計(注)	▲2.50

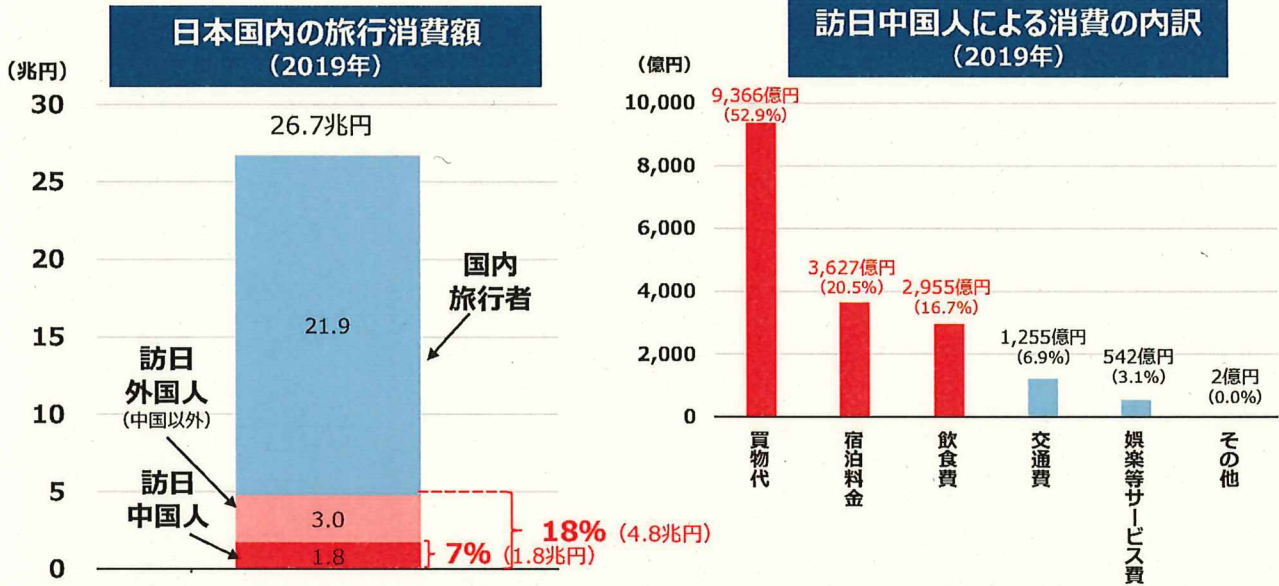
(備考) 2015年の産業連関表について、2015年から2019年のGDP、IIP、ITA、貿易・サービス輸出入等の増減率を加味して水準を補正。試算では、第二次波及効果(一次後の所得効果)までを勘案。(1) 飲食の減少額は、2019年4-6月の業種別飲食店売上高に对应する20年4月売上前年比(個社のIR情報など)を乗じて算出。宿泊の減少額は、20年4月の鉄道利用状況の前年比と仮定し、20年4月の宿泊施設稼働率の前年比を19年4-6月の宿泊業売上高に乗じて算出。(2) 鉄道の減少額は、20年4月の鉄道の鉄道利用状況の前年比(個社のIR情報)を19年4-6月の鉄道業売上高に乗じて算出。航空の減少額は、大型連休中の旅客数の前年比を20年4月の航空運輸業売上高の前年比と仮定し、航空運輸業売上高の前年比を19年4-6月の航空運輸業売上高に乗じて算出。(3) 乗用車の減少額は、自動車メーカー各社の4月の工場稼働停止期間を基に減産台数を算出し、2019年の小売物価における販売価格を利用して算出。(4) 百貨店の減少額は、20年4月の百貨店売上高の前年比(個社のIR情報)を19年4-6月の百貨店売上高に乗じて算出。(注) 合計欄の数字は上位5産業にそれ以外をすべて加えた値。



観光

### 訪日外国人の旅行消費額

- 2019年の訪日外国人の旅行消費は4.8兆円であり、日本全体の旅行消費26.7兆円の18%。うち、中国人による消費は1.8兆円と日本全体の7%。
- 中国人による消費は、「買物」が52.9%、「宿泊」が20.5%、「飲食」が16.7%。

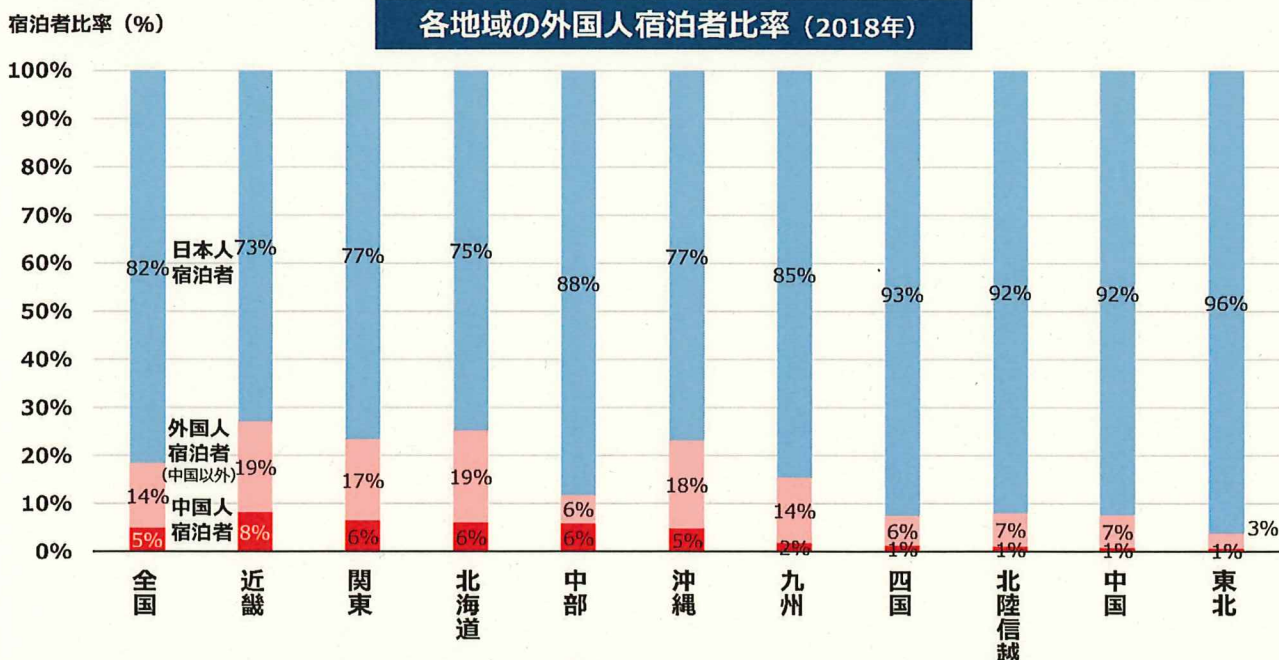


(注) データは速報値。国内旅行者は、日本国内居住者を対象。訪日外国人・訪日中国人は、トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する外国人旅行者を対象。  
 旅行消費額：旅行者が日本国内で支払った額に、パッケージツアー参加費に含まれる宿泊料や飲食費、交通費などを加算したもの（訪日外国人が入国する際に支払った国際旅客運賃は含まない。）  
 (出所) 観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査 (2019年)」を基に作成。

観光

### 国内各地域の宿泊者比率

- 宿泊施設における中国人宿泊者の割合は、最も多い近畿地方でも8%（全国平均は5%）。
- 現実には、宿泊者の7割以上は日本人であり、新型コロナウイルスとの関係でも日本人の宿泊への影響が大きな問題。



(注) 延べ外国人宿泊者を延べ宿泊者数で割った値。ホテル、旅館、簡易宿所、会社等の事業所（従業者数10人以上）に対する調査。  
 (出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査 (2018年・確定値)」を基に作成。